

# 第 14 期決算について

(平成 26 年4月1日～平成 27 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

## 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,262,876		7,416,046
営業未収入金		3,160,922		3,521,010
前払費用		126,624		132,534
未収消費税等		166,976		-
繰延税金資産		169,855		151,054
参加者基金特定資産	※1	30,819,217	※1	38,949,709
その他		7,867		4,202
貸倒引当金		△ 6,765		△ 6,868
流動資産合計		40,707,573		50,167,688
固定資産				
有形固定資産				
建物及び建物付属設備		832,971		845,681
減価償却累計額		△ 442,192		△ 471,276
建物及び建物付属設備 (純額)		390,779		374,404
工具器具及び備品		5,159,436		3,677,415
減価償却累計額		△ 3,433,798		△ 1,963,595
工具器具及び備品 (純額)		1,725,638		1,713,819
有形固定資産合計		2,116,417		2,088,224
無形固定資産				
ソフトウェア		23,203,230		18,596,720
ソフトウェア仮勘定		418,564		1,825,420
その他		17,577		17,462
無形固定資産合計		23,639,373		20,439,604
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	427,474	※2	501,957
長期前払費用		129,805		100,096
繰延税金資産		257,824		255,892
長期差入保証金		497,970		402,737
破産更生債権等		27,747		17,603
その他		1,000		1,000
貸倒引当金		△ 22,021		△ 11,930
投資その他の資産合計		1,319,801		1,267,358
固定資産合計		27,075,591		23,795,186
資産合計		67,783,165		73,962,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
営業未払金		1,011,031		895,554
リース債務		5,880		812
未払金		72,360		248,983
未払消費税等		9,856		759,343
未払法人税等		572,372		732,686
賞与引当金		209,106		238,456
役員賞与引当金		23,000		22,000
預り参加者基金	※1	30,819,217	※1	38,949,709
資産撤去引当金		84,083		-
その他		70,186		75,365
流動負債合計		32,877,095		41,922,911
固定負債				
長期借入金	※3	9,400,000	※3	5,000,000
リース債務		812		-
退職給付に係る負債		510,867		582,597
役員退職慰労引当金		30,000		-
預り保証金		62,694		-
固定負債合計		10,004,375		5,582,597
負債合計		42,881,470		47,505,509
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金		4,250,000		4,250,000
利益剰余金		16,401,694		17,957,365
株主資本合計		24,901,694		26,457,365
純資産合計		24,901,694		26,457,365
負債純資産合計		67,783,165		73,962,874

② 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	17,998,860	19,967,287
営業費用		
役員報酬	196,952	190,854
給与手当等	1,657,727	2,027,032
賞与引当金繰入額	209,106	238,456
役員賞与引当金繰入額	21,800	22,000
退職給付費用	127,053	136,157
システム等維持関連費	5,440,639	5,983,330
減価償却費	4,877,326	5,834,273
不動産賃借料	552,123	552,926
資産撤去引当金繰入額	30,666	-
その他	1,866,049	1,742,622
営業費用合計	14,979,445	16,727,654
営業利益	3,019,414	3,239,632
営業外収益		
受取利息	5	4
参加者基金信託運用益	9,294	5,977
持分法による投資利益	2,036	88,163
登録済加入者情報開示請求手数料	11,920	18,930
その他	11,178	11,165
営業外収益合計	34,435	124,240
営業外費用		
支払利息	57,872	77,803
コミットメントフィー	48,205	44,999
参加者基金信託運用報酬	7,580	7,889
その他	530	697
営業外費用合計	114,189	131,390
経常利益	2,939,660	3,232,482
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,350	※1 -
特別損失合計	2,350	-
税金等調整前当期純利益	2,937,310	3,232,482
法人税、住民税及び事業税	926,346	1,146,079
法人税等調整額	226,871	20,732
法人税等合計	1,153,217	1,166,812
少数株主損益調整前当期純利益	1,784,092	2,065,670
当期純利益	1,784,092	2,065,670
少数株主損益調整前当期純利益	1,784,092	2,065,670
包括利益	1,784,092	2,065,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784,092	2,065,670
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	14,957,602	23,457,602	23,457,602
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000
当期純利益	-	-	1,784,092	1,784,092	1,784,092
当期変動額合計	-	-	1,444,092	1,444,092	1,444,092
当期末残高	4,250,000	4,250,000	16,401,694	24,901,694	24,901,694

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	16,401,694	24,901,694	24,901,694
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
当期純利益	-	-	2,065,670	2,065,670	2,065,670
当期変動額合計	-	-	1,555,670	1,555,670	1,555,670
当期末残高	4,250,000	4,250,000	17,957,365	26,457,365	26,457,365

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,937,310	3,232,482
減価償却費	4,877,326	5,834,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,298	△ 9,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,191	29,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	△ 1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 442,447	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△ 30,000
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,501	△ 84,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	510,867	71,729
受取利息	△ 5	△ 4
支払利息	57,872	77,803
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,036	△ 88,163
為替差損益 (△は益)	△ 1,588	△ 1,028
有形固定資産除却損	2,156	-
無形固定資産除却損	193	-
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 9,753	△ 349,943
営業債務の増減額 (△は減少)	145,719	△ 115,476
未払又は未収消費税等の増減額	82,931	916,463
その他	4,685	△ 11,593
小計	8,109,440	9,470,821
利息及び配当金の受取額	2,805	13,684
利息の支払額	△ 57,872	△ 77,803
法人税等の支払額	△ 567,912	△ 988,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,486,460	8,418,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 191,579	△ 693,285
無形固定資産の取得による支出	△ 13,512,223	△ 1,694,749
差入保証金の返還による収入	100	100,696
預り保証金の返還による支出	△ 4,426	△ 62,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,708,129	△ 2,350,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,400,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△ 4,400,000
リース債務の返済	△ 10,462	△ 5,880
配当金の支払額	△ 340,000	△ 510,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,049,537	△ 4,915,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,588	1,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	829,457	1,153,169
現金及び現金同等物の期首残高	5,433,419	6,262,876
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,262,876	※ 7,416,046

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

#### (1) 連結子会社の数

1社

#### (2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

#### (2) 持分法を適用した関連会社の名称

株式会社東証システムサービス

#### (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

##### ④ 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当連結会計年度における費用見込額を計上しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に



対応した支給予定額であります。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・その他の企業結合に関連する改正会計基準等

1. 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の連結会計年度期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた87,616千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」82,931千円、「その他」4,685千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。以下同じ。)第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。)に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者(以下「DVP参加者」という。)から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令(平成14年内閣府令第76号)第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	85,979,672千円	67,952,140千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	427,474千円	501,957千円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	45,000,000千円	45,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000,000	45,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び建物付属設備	264千円	一千円
工具器具及び備品	1,892	—
ソフトウェア仮勘定	193	—
計	2,350	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成26年3月31日	平成26年6月17日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,262,876千円	7,416,046千円
現金及び現金同等物	6,262,876	7,416,046

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主に設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。また、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,262,876	6,262,876	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,160,922 △6,752		
	3,154,170	3,154,170	—
(3) 参加者基金特定資産	30,819,217	30,819,217	—
資産計	40,236,263	40,236,263	—
(4) 営業未払金	1,011,031	1,011,031	—
(5) 預り参加者基金	30,819,217	30,819,217	—
(6) 長期借入金	9,400,000	9,400,000	—
負債計	41,230,248	41,230,248	—

(\*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,416,046	7,416,046	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,521,010 △6,861		
	3,514,148	3,514,148	—
(3) 参加者基金特定資産	38,949,709	38,949,709	—
資産計	49,879,904	49,879,904	—
(4) 営業未払金	895,554	895,554	—

(5) 預り参加者基金	38,949,709	38,949,709	—
(6) 長期借入金	5,000,000	5,000,000	—
負債計	44,845,264	44,845,264	—

(\*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

市場金利を反映した変動金利の契約であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	427,474	501,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	—	9,400,000	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	5,000,000	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	442,447千円	510,867千円
退職給付費用	78,037	83,964
退職給付の支払額	△9,616	△12,235
退職給付に係る負債の期末残高	510,867	582,597

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	510,867千円	582,597千円
退職給付に係る負債	510,867	582,597

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	78,037千円	83,964千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであり、退職給付費用として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	49,016千円	52,193千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	42,901千円	54,901千円
賞与引当金	74,525	78,929
未払事業所税	3,899	3,637
未払社会保険料	10,341	11,056
資産撤去引当金	29,967	—
その他	8,220	2,529
計	169,855	151,054
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	182,073	188,412
役員退職慰労引当金	10,692	—
減価償却超過額	57,245	58,009
繰延資産	5,265	3,028
その他	13,240	6,443
評価性引当額	△10,692	—
計	257,824	255,892
繰延税金資産合計	427,679	406,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は37,539千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,734,325	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,051,166	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有直接20%	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,817,213	営業未払金	200,209
								ソフトウェアの購入	4,186,294	未払金	1,045

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有直接20%	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,932,755	営業未払金	235,376
								ソフトウェアの購入	680,468	未払金	7,136

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任 4名	手数料収入	手数料収入	2,734,325	営業未収入金	221,761

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任 4名	手数料収入	手数料収入	2,051,166	営業未収入金	281,524

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権 等の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社 役員が他 の法人の 代表者を 兼務して いる場合 の法人	㈱三菱 東京 UFJ銀行	東京 都千代田 区	1,711,958,104	銀行 業	被所有 (直接 5%)	兼任 1名	手数料 収入及 び資金 の借入	資金の 借入	2,200,000	長期 借入金	2,820,000
								利息の 支払	17	—	—
	三菱 UFJ信 託銀行 (㈱)	東京 都千代田 区	324,279,038	銀行 業	被所有 (直接 5%)	兼任 1名	手数料 収入及 び資金 の借入	資金の 借入	1,100,000	長期 借入金	1,410,000
								利息の 支払	8	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権 等の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社 役員が他 の法人の 代表者を 兼務して いる場合 の法人	㈱三菱 東京 UFJ銀行	東京 都千代田 区	1,711,958,104	銀行 業	被所有 (直接 5%)	兼任 1名	手数料 収入及 び資金 の借入	資金の 返済	1,320,000	長期 借入金	1,500,000
								利息の 支払	23,337	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,929,611.14円	3,112,631.24円
1株当たり当期純利益金額	209,893.23円	243,020.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,901,694	26,457,365
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	24,901,694	26,457,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,784,092	2,065,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,784,092	2,065,670
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,880	812	0.4%	平成27年4月1日～ 平成27年7月31日
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,400,000	5,000,000	1.1%	平成29年4月3日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	812	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,406,693	5,000,812	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	5,000,000	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252,698	6,319,519
営業未収入金	3,069,148	3,430,909
前払費用	125,103	130,962
未収消費税等	166,976	-
繰延税金資産	161,387	144,057
その他	244,969	207,438
貸倒引当金	△ 6,765	△ 6,868
流動資産合計	9,013,517	10,226,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	832,971	845,681
減価償却累計額	△ 442,192	△ 471,276
建物及び建物付属設備（純額）	390,779	374,404
工具器具及び備品	5,158,566	3,676,545
減価償却累計額	△ 3,432,928	△ 1,962,725
工具器具及び備品（純額）	1,725,638	1,713,819
有形固定資産合計	2,116,417	2,088,224
無形固定資産		
ソフトウェア	23,203,230	18,596,720
ソフトウェア仮勘定	418,564	1,825,420
電話加入権	16,881	16,881
電話施設利用権	623	508
無形固定資産合計	23,639,300	20,439,531
投資その他の資産		
関係会社株式	935,272	935,272
長期前払費用	129,805	100,096
繰延税金資産	257,824	255,892
長期差入保証金	497,970	402,737
破産更生債権等	27,747	17,603
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 22,021	△ 11,930
投資その他の資産合計	1,827,599	1,700,672
固定資産合計	27,583,316	24,228,428
資産合計	36,596,834	34,454,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,008,446	879,819
リース債務	5,880	812
未払金	61,264	248,983
未払費用	28,150	32,428
未払消費税等	-	741,601
未払法人税等	499,925	686,665
預り金	30,026	32,657
賞与引当金	201,316	229,480
役員賞与引当金	23,000	22,000
資産撤去引当金	84,083	-
その他	10,941	10,990
流動負債合計	1,953,034	2,885,440
固定負債		
長期借入金	※1 9,400,000	※1 5,000,000
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	812	-
退職給付引当金	510,867	582,597
役員退職慰労引当金	30,000	-
預り保証金	62,694	-
固定負債合計	11,004,375	6,582,597
負債合計	12,957,410	9,468,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金		
資本準備金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金合計	4,250,000	4,250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	13,308,710	14,308,710
繰越利益剰余金	1,830,713	2,177,698
利益剰余金合計	15,139,424	16,486,409
株主資本合計	23,639,424	24,986,409
純資産合計	23,639,424	24,986,409
負債純資産合計	36,596,834	34,454,446



② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成25年4月1日	自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日	至	平成27年3月31日
営業収益		17,569,981		19,525,251
営業費用				
役員報酬		196,952		190,854
給与手当等		1,564,298		1,930,308
賞与引当金繰入額		201,316		229,480
役員賞与引当金繰入額		21,800		22,000
退職給付費用		127,053		136,157
システム等維持関連費		5,440,639		5,983,330
減価償却費		4,877,258		5,834,273
不動産賃借料		544,386		545,280
資産撤去引当金繰入額		30,666		-
その他		1,816,335		1,704,817
営業費用合計		14,820,707		16,576,503
営業利益		2,749,274		2,948,748
営業外収益				
受取利息		1		1
受取配当金	※1	27,630	※1	38,510
登録済加入者情報開示請求手数料		11,920		18,930
その他		16,312		16,947
営業外収益合計		55,864		74,388
営業外費用				
支払利息	※1	67,872	※1	87,803
コミットメントフィー		3,205		-
その他		530		697
営業外費用合計		71,609		88,501
経常利益		2,733,529		2,934,635
特別損失				
固定資産除却損	※2	2,350	※2	-
特別損失合計		2,350		-
税引前当期純利益		2,731,179		2,934,635
法人税、住民税及び事業税		833,576		1,058,388
法人税等調整額		230,809		19,262
法人税等合計		1,064,385		1,077,650
当期純利益		1,666,793		1,856,984

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,308,710	1,503,919	13,812,630	22,312,630	22,312,630
当期変動額					
剰余金の配当	-	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000
別途積立金の積立	1,000,000	△ 1,000,000	-	-	-
当期純利益	-	1,666,793	1,666,793	1,666,793	1,666,793
当期変動額合計	1,000,000	326,793	1,326,793	1,326,793	1,326,793
当期末残高	13,308,710	1,830,713	15,139,424	23,639,424	23,639,424

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,308,710	1,830,713	15,139,424	23,639,424	23,639,424
当期変動額					
剰余金の配当	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	1,000,000	△ 1,000,000	-	-	-
当期純利益	-	1,856,984	1,856,984	1,856,984	1,856,984
当期変動額合計	1,000,000	346,984	1,346,984	1,346,984	1,346,984
当期末残高	14,308,710	2,177,698	16,486,409	24,986,409	24,986,409

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当事業年度における費用見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	27,600	38,480
営業外費用		
支払利息	9,999	9,999

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び建物付属設備	264千円	—千円
工具器具及び備品	1,892	—
ソフトウェア仮勘定	193	—
計	2,350	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は子会社株式620,000千円、関連会社株式315,272千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	37,665千円	51,454千円
賞与引当金	71,749	75,957
未払事業所税	3,899	3,637
未払社会保険料	10,032	10,733
資産撤去引当金	29,967	—
その他	8,073	2,273
計	161,387	144,057
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	182,073	188,412
役員退職慰労引当金	10,692	—
減価償却超過額	57,245	58,009
繰延資産	5,265	3,028
その他	13,240	6,443
評価性引当額	△10,692	—
計	257,824	255,892
繰延税金資産合計	419,212	399,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度 (平成26年3月31日) 及び当事業年度 (平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は37,002千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	832,971	27,328	14,618	845,681	471,276	43,702	374,404
工具器具及び備品	5,158,566	659,424	2,141,445	3,676,545	1,962,725	671,242	1,713,819
有形固定資産計	5,991,537	686,752	2,156,063	4,522,226	2,434,002	714,945	2,088,224
無形固定資産							
ソフトウェア	30,467,628	480,162	23,741	30,924,048	12,327,327	5,086,672	18,596,720
ソフトウェア仮勘定	418,564	1,887,018	480,162	1,825,420	—	—	1,825,420
電話加入権	16,881	—	—	16,881	—	—	16,881
電話施設利用権	1,987	—	—	1,987	1,479	115	508
無形固定資産計	30,905,061	2,367,181	503,904	32,768,338	12,328,807	5,086,787	20,439,531
長期前払費用	224,592	8,662	1,483	231,772	131,676	36,889	100,096

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品 システムの開発機器の購入  
ソフトウェア 稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替  
ソフトウェア仮勘定 システムの開発費用の計上

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品 システムの開発機器の除却  
ソフトウェア仮勘定 稼動に伴うソフトウェア勘定への振替

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,787	6,868	392	16,464	18,798
賞与引当金	201,316	229,480	201,316	—	229,480
役員賞与引当金	23,000	22,000	23,000	—	22,000
資産撤去引当金	84,083	—	84,083	—	—
役員退職慰労引当金	30,000	—	30,000	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額6,765千円及び債権回収による取崩額9,699千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

株式会社 証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

株式会社 証券保管振替機構  
取締役 会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。